

野口ひろあき 議会報告

平成25年度予算が成立



野口ひろあき プロフィール

1957年11月5日生まれ
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蕨高／
上智大学文学部新聞学科卒
広告代理店勤務を経て現職
鳩ヶ谷市議（4期）、議長、
総務・予算・決算・環境センター
問題調査特別・議会改革
各委員会委員長を歴任
川口市議

川口法人会理事、鳩ヶ谷商工
会理事、川口市空手道連盟副
会長、鳩ヶ谷ロータリークラブ
会員、学校法人松陰学園
みのり幼稚園事務長



一般会計・1,727億3,000万円。

特別会計・国民健康保健640億2,260万円ほか13特別会計・1,440億1,030万円。

企業会計・水道162億2,000万円、病院169億8,800万円。総額3,499億4,830万円。

去る3月1日から22日までの日程で、平成25年第1回川口市議会定例会が開催され、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額3,499億4,830万円の平成25年度各会計予算が可決・成立しました。

前年度とほぼ同額となった25年度予算。一般会計の民生費中、生活保護費は微増でしたが、社会福祉費が前年度当初比で7.7%・約15億1,000万円、児童福祉費が同じく6.6%・約15億7,000万円の増となっており、民生費総額は745億5,400万円、一般会計中に占める割合は前年度の41.5%から43.2%へと伸びています。その反面で、総人件費が約11億8,000万円・3.7%の減。市債（市の借金）の残高も18億3,000万円・1.5%の減となるなど、厳しい中にも「合併のスケールメリットを生かし、スリム化を図った」予算となっています。

以下に本年度予算における主要事業、地域に関連する事業等を紹介します。

平成25年度川口市予算総括表

（単位：千円）

| 会計名 | 区分 | 平成25年度 A | 平成24年度 B | 比較 (A-B) C | 増減率 (%) C/B×100 | 平成24年度 増減率 (%) |
|------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------------|-------------------|
| 一 | 一般会計 | 172,730,000 | 171,950,000 | 780,000 | 0.5 | 2.2 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 64,022,600 | 62,812,000 | 1,210,600 | 1.9 | 5.6 |
| | 後期高齢者医療 | 5,063,400 | 4,753,000 | 310,400 | 6.5 | 13.3 |
| | 介護保険 | 29,811,400 | 27,574,400 | 2,237,000 | 8.1 | 10.6 |
| | 小型自動車 | 23,852,000 | 26,915,200 | △3,063,200 | △11.4 | △5.0 |
| | 下水道 | 12,421,700 | 13,279,800 | △858,100 | △6.5 | △6.9 |
| | 水洗資金 | 42,900 | 44,000 | △1,100 | △2.5 | 1.9 |
| | 看護学校 | 328,800 | 315,400 | 13,400 | 4.2 | △0.5 |
| | 西口駐車場 | 49,400 | 49,400 | 0 | 0.0 | △5.7 |
| | 東口駐車場 | 160,600 | 166,400 | △5,800 | △3.5 | 0.3 |
| | 奨学 | 0 | 244,800 | △244,800 | 皆減 | 5.7 |
| | 交通共済 | 55,300 | 56,500 | △1,200 | △2.1 | △9.0 |
| | 学童共済 | 6,200 | 6,400 | △200 | △3.1 | △5.9 |
| | 区画整理 | 8,182,800 | 8,079,100 | 103,700 | 1.3 | 2.3 |
| | 用地取得 | 13,204 | 8,383 | 4,821 | 57.5 | △93.3 |
| 小計 | 144,010,304 | 144,304,783 | △294,479 | △0.2 | 3.0 | |
| 特別会計 | 水道 | 16,220,000 | 16,846,000 | △626,000 | △3.7 | 4.0 |
| | 病院 | 16,988,000 | 16,700,000 | 288,000 | 1.7 | 6.7 |
| | 小計 | 33,208,000 | 33,546,000 | △338,000 | △1.0 | 5.3 |
| 合計 | 349,948,304 | 349,800,783 | 147,521 | 0.0 | 2.8 | |

川口市3大プロジェクト本格始動

今年、市政施行80周年を迎える川口市。その行く手には、総事業費500億円を超える3つの大きなプロジェクトが控えています。新市庁舎建設に236～280億円。（仮称）赤山歴史自然公園・火葬施設に約170億円。市立高校の再編統合に約130億円の予算がそれぞれ見込まれています。今年度は、いよいよ3大プ

ロジェクトが本格的に動き始めます。今後は、これら事業推進のための財源確保、多額の市債発行に伴う将来的公債費負担への対応が必要となります。市が行う他の事業についても、その必要性・継続性についてより厳しい視点からの判断が求められ、議会・議員もその真価が問われることとなります。

●裏面に新市庁舎建築計画スケジュール（案）を掲載しています。

新市庁舎建設：現在地か SKIP か、審議会答申は越年度

市役所本庁舎は、老朽化が進むとともに耐震性能が低く、庁内及び議会において庁舎の耐震補強と建替えについて比較検討が行われてきました。その結果、長期的にみた費用対効果では、建替えの方がメリットが多く、本庁舎を建替える方向で検討することとされておりました。さらに、一昨年3月の東日本大震災では庁舎の一部に被害が発生し、新市庁舎建設が喫緊の課題となっています。市では、市民、市内民間団体代表、知識経験

者、学識経験者で構成される「川口市庁舎建設審議会」を設置し、庁舎建替えにおいて残された課題である新庁舎の建設地を選定するための検討に入っています。具体的には、現市庁舎と市民会館を解体し、そこに建設するケースと、SKIPシティC街区に新たに建設するケースが検討されています。24年度内の答申となる予定でしたが、経済影響調査、市民動向調査等を実施する必要性から、6月頃の答申となる見込みです。

新庁舎建築計画の推進スケジュール(案)及び概算工事費

(平成24年2月3日危機管理対策・庁舎整備等特別委員会資料から作成)

| | ケース1 | ケース1のア | ケース1のイ | ケース2 | |
|---|---|--|--|--|-----|
| 建設場所 | 本庁舎敷地及び市民会館敷地 | 本庁舎敷地及び市民会館敷地 | 本庁舎敷地及び市民会館敷地 | SKIPシティC街区敷地 | |
| 工期数 | Ⅲ期工事 | Ⅱ期工事 | Ⅰ期工事 | | |
| 建築延べ面積 | 庁舎 40,878㎡ 地下駐車場 7,500㎡ 駐車場棟 2,100㎡ 計 50,478㎡ | 庁舎 40,008㎡ 地下駐車場 10,300㎡ 計 50,308㎡ | 庁舎 40,008㎡ 地下駐車場 10,300㎡ 計 50,308㎡ | 庁舎 40,300㎡ 駐車場棟 4,800㎡ 計 45,100㎡ | |
| | 基本構想～実施設計＝4年 Ⅰ期工期 2年 Ⅱ期工期 3.5年 Ⅲ期工期 3.5年 合計 13年 | 基本構想～実施設計＝4年 Ⅰ期工期 2.5年 Ⅱ期工期 3.5年 合計 10年 | 基本構想～実施設計＝4年 Ⅰ期工期 3.5年 合計 7.5年 | 基本構想～実施設計＝4年 合計 7年 | |
| | 基本構想費 基本計画費 基本設計費 | 2億円 | 2億円 | 2億円 | 2億円 |
| | 実施設計費 | 2億円 | 2億円 | 2億円 | 2億円 |
| 建設費 (400,000円/㎡) (地下駐車場： 500,000円/㎡) | 210～252億円(*) | 212億円 | 212億円 | 181億円 | |
| 外構工事費 | 10億円 | 10億円 | 10億円 | 10億円 | |
| 解体工事費 | 12～14億円(**) | 12億円 | 12億円 | 12億円 | |
| 仮設庁舎費 | | | 22～24億円(***) | | |
| 設計工事費計 | 236～280億円(*) | 238億円 | 262億円 | 207億円 | |
| 用地取得費 | | | | 38億円(***) | |
| 合計 | 236～280億円(*) | 238億円 | 280億円 | 245億円 | |

(*) : 試算額の幅については、工事難易度が高く、安全対策費が必要であることから、2割の幅を設けたもの。

(**) : 2階建てプレハブ15,000㎡を3年間リースする費用の概算。ただし、鳩ヶ谷庁舎等の空スペースを活用した場合、最大2億円の削減が見込まれる。

(***) : 平成23年1月1日現在の相続路線価による。

その他の要因

| 容積率の変更 | 庁舎敷地について 350%にする必要がある。 | 庁舎敷地について 300%にする必要がある。 | 庁舎敷地について 300%にする必要がある。 | 必要なし。 |
|-------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-------|
| 庁舎移転(引越)の回数 | 4回 | 3回 | 2回 | 1回 |

財源について (ア)工事費の75%が起債可能の見込み。(イ)庁舎等整備基金 現在高約50億円を充当予定。(ウ)不足分については、基金の積み増しや一般財源で対応予定。

(仮称)赤山歴史自然公園(火葬施設)：基本設計完了

(仮称)赤山歴史自然公園、及び(仮称)川口市火葬施設は、地元の皆様の寛大なご理解・ご協力のもと、共に昨年3月、都市計画決定が行われ、このほど基本設計が完了しました。この事業は、10.9haの区域に、公園、高速道路パーキングエリア、火葬施設を配置し、建設するものです。「3つの施設の調和」「周辺環境と調和した火葬施設」「公園内外の回遊性の確保」「植木のまち川口ならではの公園」「広域的な集客の確保」「環境への配慮」の6項目を要点として掲げ、基本設計が行われました。

25年度内には歴史自然公園予定地の約53%、火葬施設予定地のほぼ全ての用地交渉・買収が完了するとともに、水路の付け替え等一部工事を開始し、さらに実施設計を進める予定です。



火葬施設(イメージ)

市立高校統合：平成30年の開校目指し基本設計実施

平成30年度の開校を目指し、新市立高校設置の準備が進んでいます。これは、将来的に高等学校入学年齢人口の一層の減少が見込まれることと、狭小な校地や老朽化した施設・設備などの現状に鑑み、現在、川口市にある3つの市立高等学校を統合し、新たな学校を創立するものです。

川口市教育委員会が昨年取りまとめた「新校基本計画」によ

れば、目指すべき学校像は「文武両道に優れ、徳力を備えた地域社会のリーダーとなる人材を育成する学校」「科学技術創造立国である我が国をリードする人材を育成する学校」。規模は、全日制の各学年が普通科400人・理数科80人、合計1,440人。定時制の各学年が総合学科120人、合計480人。設置場所は、現川口総合高等学校の所在地となります。

コミュニティバス コース再編

5路線→7路線に。鳩ヶ谷駅ー南鳩ヶ谷駅ー市役所ー川口駅。鳩ヶ谷駅ー見沼親水公園駅を通るルートも

今年12月から、当市のコミュニティバスが新ルートでの運行を開始する予定です。現在、「みんななかまバス」と「ミニは〜と」の運行形態は「循環型」の計5路線です。これを市内各地区から医療センター・支所等の公共施設、鉄道駅へのアクセス等利便性の向上、効率的運行を目指し、「ピストン（往復）型」の路線も含めた7路線に再編するものです。私をはじめ鳩ヶ谷地区選出議員が要望していた、鳩ヶ谷庁舎と市役所を直結するルートは実現しませんでした。鳩ヶ谷駅乗り換えで、コミュニティバスで両庁舎間の往復が可能となっています。

コースの再編については、合併を機に約1万世帯を対象に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、「川口市総合都市交通体系検討会」*において3回にわたる検討・検証を実施。さらにパブリックコメント**の結果を勘案し、今回の再編案提示となりました。新コースでの運行開始後も、市民の皆様の意見を取り入れ、さらなるコース変更も視野に入れて参ります。

*：学識経験者、高齢者・障害者団体の代表、市議会議員の8名で構成。

平成24年8月30日設置

**：行政機関の政策立案過程で市民・国民から意見を公募し、その意思決定に反映させることを目的とする制度。

| ルート案（概略） | | 運行距離 | 所用時間 | 運行間隔 | 便数 |
|-----------------|--|--------|------|------|----|
| 路線① 川口・鳩ヶ谷線 | 川口駅西口～済生会病院～西川口駅～市役所前～南鳩ヶ谷駅～鳩ヶ谷庁舎入口～鳩ヶ谷駅東口 | 10.1km | 40分 | 95分 | 7便 |
| 路線② 青木線 | 川口駅西口～斎藤記念病院～増子病院～上青木公民館～SKIP シティ～医療センター | 8.3km | 33分 | 81分 | 8便 |
| 路線③ 芝線 | 藤駅東口～小谷場～芝支所～前川たたら荘～神根支所～医療センター | 12.0km | 47分 | 109分 | 7便 |
| 路線④ 神根循環 | 医療センター～神根支所～神根福祉センター～木曾呂～東内野～柳崎～医療センター | 14.4km | 58分 | 73分 | 9便 |
| 路線⑤* 戸塚・安行循環 | 峯八幡宮～安行スポーツセンター～戸塚安行駅～東川口駅南口～戸塚支所～戸塚スポーツセンター～医療センター～新井宿駅～安行支所～峯八幡宮 | 20.4km | 82分 | 97分 | 7便 |
| 路線⑥ 新郷循環 | 見沼代親水公園駅～新郷支所～新郷たたら荘～鳩ヶ谷本町～鳩ヶ谷駅東口～見沼代親水公園駅 | 17.4km | 70分 | 85分 | 8便 |
| 路線⑦ 南平線 | 川口元郷駅～南平福祉会館～八幡木～ミツ和～鳩ヶ谷駅東口～鳩ヶ谷中央病院～医療センター | 12.4km | 49分 | 113分 | 7便 |

※時計回り・反時計回りがあり、表は時計回りルート



●みんななかまバス



●ミニは〜と

「ゾーン30」を南鳩ヶ谷1・4、朝日4丁目で実施

生活道路における最高速度30km規制。25年度は南鳩ヶ谷2・3丁目、北園町で実施へ

平成18年9月に発生した保育園児ら21人が死傷する事故を受け、川口市では生活道路の速度制限を時速30km以下にする取り組み・「ゾーン30」を進めています。

この3月から鳩ヶ谷地域では初となる南鳩ヶ谷1・4丁目のほぼ全域、及び隣接する朝日4丁目の一部地域を含めた3地区で、

「ゾーン30」を順次実施することとなりました。引き続き25年度は、南鳩ヶ谷2・3丁目、北園町で実施の予定です。ご理解、ご協力のほどお願いいたします。



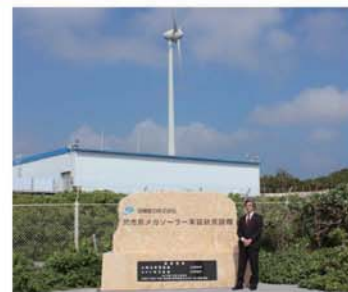
「かわぐちグリーン・エネルギー戦略」

約4,300世帯分の電力使用量を再生可能エネルギーに

エネルギーの自立分散化や需要の最適化を図り、電力不足や電力コストの上昇等の「エネルギーリスク」に耐えるまちづくりを推進することは喫緊の課題です。そのため当市では、「再生可能エネルギー利用の推進」「省エネルギーの推進」「持続可能な市民生活及び事業活動」「次世代自動車の普及促進」「地球高温化の防止」の5つの戦略を柱とする行動計画。・「かわぐちグリーン・エネルギー戦略」を策定しました。この計画は、平成25年度から29年度までの5ヶ年を実行期間とし、市内における再

生可能エネルギーによる発電量を1,500万kwh・約4,300世帯分の年間使用量に相当する電力を新たに生み出すことを目指します。

「エコアイランド」宮古島のメガソーラー実証研究施設を視察しました



桜町小学校校内に 留守家庭児童保育室開設

桜町小学校の留守家庭児童保育室が、新年度から同校内に開設されます。交通安全上・防犯上の観点から、同校敷内での開設を私・野口も一般質問で要望していました。これで、児童保育室も校外にあるのは、辻小学校のみとなりました。早期の校内設置を要望して参ります。

小中学校トイレ洋式化改修事業

洋式化率の低い学校から順次工事を行い、平成25年度から28年度までの4年間で、1校当たりの洋式化率50%以上を目指します。今年度工事実施予定は小学校6校（並木、戸塚、上青木南、東本郷、安行東、芝南）、中学校3校（八幡木、神根、領家）です。

小中学校改築事業・耐震改修は25年度、 改築は28年度で完了

25年度は以下の学校で実施の予定です。青木中央小（校庭・外構整備。旧校舍解体）。神根小（普通・特別教室棟建替）。幸小（全面建替へ向けた基本設計）。十二月田中（中校舎建替）。仲町中（北校舎建替）。なお、小中学校の耐震改修は25年度で完了し、耐震改築は28年度で完了する見込みです。

私立幼稚園就園奨励費補助金・ 園児保護者補助金増額

私立幼稚園園児保護者に対する補助金が増額されます。就園奨励費補助金が3,000～6,200円、園児保護者補助金が1,000円増額されます。今後も、さらなる増額に向け要望して参ります。

辻ポンプ場建設事業

引き続きポンプ場の床板・躯体建設工事、機械・電気設備工事を行うとともに、沈砂池の機械設備工事を行います。

町谷原排水路整備事業

鳩ヶ谷本町4丁目地内の同排水路のU型水路工事延長70mを引き続き実施します。

幹線第98号線歩道整備事業

“波乗り”状であった歩道を平坦にする工事を引き続き行います。（三ツ和地内）



鳩ヶ谷第624号線舗装改修工事

南鳩ヶ谷2丁目24番と25番の境界道路。延長120m、幅員7.9～10.6m、工期予定：4月～6月

幹線第95号線(有明通り)舗装改修工事

南鳩ヶ谷3丁目目有明橋バス停付近～有明橋～南鳩ヶ谷2丁目「食堂八十八」付近。延長280m、幅員6.0～14.6m、工期予定：9月～12月

永堀川改修工事

里地内の同川の床版改修工事を実施します。

前田改良住宅C棟給・排水管改修工事

同住宅の給排水管改修工事を実施します。

里上青木線橋りょう新設

引き続き下部工（橋脚部分）の工事を行うとともに、上部工（鋼製桁製作）を行います。



橋脚部分の工事

里地区住宅市街地総合整備事業

国道122号線沿いの市有地に集合住宅を建設し、住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るとともに、区画整理事業の促進に寄与するものです。権利者の皆さんの建設準備合意を受けた後、基本設計を行う予定です。



集合住宅建設予定地

公共下水道築造事業

南部第1処理分区污水管枝線工事（里地内：管径20cm×延長306m）、南部第4-4処理分区污水管枝線工事（辻地内：管径20cm×延長55m）等を実施します。

桜町排水区浸水対策放流管渠築造工事

雨水貯留管本体の工事に引き続き、放流管の築造工事（桜町3、4丁目地内：管径20cm×延長55m）を行います。及び擁壁復旧工事（桜4丁目地内：155㎡）も実施します。



雨水貯留管（管径300cm×延長527m）

野口ひろあきの一般質問



今年度議会において私、野口は下記の一般質問を行いました。

【平成24年6月議会】

1. 市内経済対策について

(1)鳩ヶ谷地域の市業務関連業者への激変緩和措置を：

合併前、鳩ヶ谷市との契約において仕事をされていた業者の方々から「仕事が取れない」「半減してしまった」と悲鳴に近い声が聞こえて来ている。業者の皆さんが川口市の方式に慣れるまで、2～3年は激変緩和的措置はとれないものか、旧鳩ヶ谷市内の仕事はこれまでと同程度、鳩ヶ谷地域の業者に任せて頂けないのか、ぜひとも一般職員の方々にも周知徹底することを含めてお願いしたい。

(答)旧鳩ヶ谷地域の事業者においても、現在は市内業者として受注の機会確保を行なっているところである。議員指摘の緩和措置等については、特に入札案件に関しては、契約の公正・公平原則からも競争性の確保の面からも難しいところではある。しかしながら、今後の発注に際して、機会をとらえ、旧鳩ヶ谷地域の事業者の方々への参加意欲を反映できるよう、周知徹底いたして参りたい。

(2)川口市内へ有力企業の積極的誘致を

(答)企業誘致は産業の空洞化の防止、雇用機会の拡大、さらには税収の増加など、本市産業の活性化のため重要な施策と認識している。現在、本市では市内に一定規模以上の工場を新増設した事業者固定資産税相当額の一部を助成するなど、企業立地補助金の交付を行なっている。

平成15年には大手有名洋菓子メーカーが工場を新設、また平成17年には未熟児向け人工呼吸器において国内シェア約90%を占める医療機器メーカーが移転するなどの実績を上げている。今後においても、さまざまな広報手段を通じて制度のPRに努め、積極的に企業誘致を図って参りたい。

(3)工場団地設置の考えは：東京都大田区にオープンした「OTAテクノCORE」は民間企業が施設を建設し、それを区が借り上げて企業に活用してもらう工場アパート。川口でも参考になると思うが。

(答)本市においては、昭和44年に川口南平工業団地、昭和45年に川口新郷工業団地、昭和56年には川口緑町集団工場を造成し、工場の集約化を図って来た。工場アパートについては、両工が混在する本市においては、産業振興と住環境保護の両面から重要であると認識している。「OTAテクノCORE」などを参考に、今後研究して参りたい。

2. 教育問題

(1)学校給食について

ア. 給食費滞納の現状と保護者への対応

(答)平成23年度給食費総額は17億8,220万2,544円。平成23年度出納閉鎖後における給食費未納件数は993件で、総額は1,936万8,000円、最高額は4万7,862円であった。なお、給食費総額に対する未納率は1.09%となっている。未納の保護者への対応としては、各学校との連絡を密にし、文書及び電話等による督促を実施している。また、今後は埼玉県教育委員会が発行している「学校給食費未納防止徴収マニュアル」にも取り上げられている八潮市の事例等も参考とし、より実効性のある対策の強化を検討して参りたい。

イ. アレルギー対策について：本市小・中学校の給食においても、アレルギー対策の問題は今後さらにクローズアップされてくるものと思われる。学校給食におけるアレルギー対策の現状と問題点、将来的展望についてお聞かせいただきたい

(答)食品衛生法にかかわる省令並びに通知では、食物アレルギー表示対象品目として、卵・乳・小麦など、25品目と多岐にわたって定められている。給食におけるアレルギー対策としては、給食の食材に含まれたこれらの成分について学校に通知するほか、市ホームページでも公表している。また、学校及び学校給食センターの栄養士を中心として、アレルギーを持った子どもや保護者を交えて、個別相談を行い、事故防止に努めている。なお、自校調理の学校では、できる限り可能な範囲で除去を行い、安全・安心な学校給食を提供しているが、代替食については、今後研究して参りたい。

ウ. 廃止を含めた今後の学校給食について：学校給食というものの抜本的な見直し、固定観念にとらわれない根源的な議論を開始する時期ではないか

(答)学校給食は豊かな栄養をバランスよく摂り、心身の健全な発達に資するとともに、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにする上で、子どもたちにとって身近な題材でもある。今後とも子どもたちにとって、おいしくて、魅力ある給食の実施に努めるとともに、安全・安心な給食を提供して参りたい。

(2)留守家庭保育室について：桜町小学校と辻小学校の敷地内に留守家庭児童保育室の設置を望む

(答)交通安全上、また防犯上の理由から、学校敷地内への移転が課題となっている。このことから、実地調査等を行なってきたが、学級の増加による余裕教室の不足や、敷地内に保育室を建設した場合の学校教育への影響等があり、難航している。今後とも安全・安心な保育のため、引き続き学校との協議を行い、学校敷地内への移転について、鋭意努力して参りたい。

(3)校庭芝生化について

(答)議員指摘のとおり、校庭の芝生化は埃がたたない、怪我は少ない、自然に親しめるなどのメリットがある。また、鳥取方式による芝生化については、比較的管理が容易、かつ安価で養生期間が短いなどの特徴がある。校庭の芝生化については、施設管理者である学校長、PTAや地域の皆様の協力による維持管理体制が不可欠であることから、条件が整った学校から進めて参りたい。

3. 環境問題

(1)スマートグリッドシティの実現に向けて

ア. 本市における自然エネルギー利用の状況と展望について

(答)本市では地球温暖化の防止を目的として、地球温暖化対策活動支援金制度により、住宅用太陽光発電システムに対する補助を実施するとともに、公共施設の新築や改築に合わせて、太陽光発電システムを設置するなど、自然エネルギーの利用に取り組んで来たところである。今年度からは、太陽光発電システムの補助対象件数を拡充したほか、新たに太陽熱利用システムも補助の対象としたところであり、引き続き温室効果ガスの排出が少ない低炭素型のまちを目指して、自然エネルギーの利用を積極的に推進して参りたい。(市長答弁)



メガソーラーシステム(宮古島)

イ. 電気自動車への対応

(答)本市における電気自動車の導入状況は、昨年10月に1台、今年5月にもう1台の合計2台となっている。また、充電設備については、朝日環境センター1階駐車場に急速充電器を1基設置し、11月1日から一般利用者への開放も行なっている。今後は、公用車の使用を通し電気自動車の有用性を検証して参りたい。

ウ. 緑を活かした街づくりについて

(答)私は市長就任以来、緑をまちづくりの重要な資源としてとらえ、市民やボランティア団体、行政が一体となって緑化を進める「緑のまちづくり市民運動」を提唱してきた。公共施設や地域の緑化を進めるために、生け垣の設置、屋上等への緑化に対する奨励補助制度や苗木の半額あっせん事業、さらには電柱の緑化を継続して進めるとともに、1,000人を超える市民ボランティアの皆さんには道路・公園・各駅の周辺などの花壇に草花を植栽していただいているが、こうしたことにも積極的に支援して参りたい。今後とも地場産業である安行の植木を生かしつつ、市民の皆さんとともに残された貴重な緑を守り、新しい緑の創出に積極的に取り組んで参る所存である。(市長答弁)

野口ひろあきの一般質問

4. SKIPシティB・C街区の将来的整備について

(答)平成8年に策定された「さいたま新産業拠点整備計画」に基づき、B街区はA街区との機能の連携や補完を図りながら、映像関連産業の集積を促進する施設を整備・導入すること、またC街区は公共施設等の整備・活用を基本方針とし、これまで企業の誘致活動を行ってきたところである。しかし、現在大変厳しい経済状況により、映像関連企業の誘致に苦慮している。今後も埼玉県と連携を図りながら、SKIPシティ全体が持つべき機能とにぎわいの創出を目指し、本市産業の振興が図られるよう取り組んで参りたい。

【平成24年12月議会】

1. 川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつりについて

(1)市としてどう評価・総括するのか

(答)本まつりの開催にあたり、多くの企業・団体・町会等の皆様にご協力を頂き、全市民一丸となった結果、成功裏に終えることができた。当日は、鳩ヶ谷まつり、商工まつりと合わせ、市内外から28万5,000人もの方が来場され、新たな郷土愛の育成、市内経済の活性化及び新川口のPRに十分な効果があったものと考えている。

(2)経済波及効果

(答)交通機関において当日の乗降客数が増加していること、及びコース沿道の115店舗にアンケートを実施した結果、売り上げ・来客数が増えたとの回答が多数を占めた。今後も引き続き、市内経済の活性化に向け、本まつりの経済波及効果について検証して行く。

(3)今後の開催

(答)今回の日光御成道まつりを契機に、さらなる新市の一体感の醸成を図るとともに、市民の皆様の郷土愛をはぐくみながら、地域経済を活性化させ、将来につなげていきたいと思っている。また、市外からの来場者も多く望めることから、この歴史ある街道を新たな観光資源として、全国に発信する価値があるものとも考えている。今後の開催については、日光御成道まつりと鳩ヶ谷まつり、商工まつりとの同時開催を含め、しっかりと検証を進め、市民の皆様喜んで頂けるまつりの実施に向け、議員御提案(毎年は厳しくとも、隔年、最低でも4年ごとの開催)のことも参考にしながら、開催方法、時期等について検討して参りたい。(市長答弁)

(要望)これを機に、今後、市としていわゆる地域の祭りに対して、さらなる支援を行なって頂きたい。

再質問(2)経済波及効果：総事業費の5から6倍がイベントによる経済波及効果であるというレポートも出ている。現時点での概算決算額は。

(答)事業がまだ終了していないので、実行委員会の予算額となるが、日光社参まつり事業が1億1,300万円、商工まつり事業が600万円、鳩ヶ谷まつり事業が1,000万円、合計で1億2,900万円。市及び県からの補助金額が、日光社参まつり、商工まつり事業に対し4,000万円、鳩ヶ谷まつり事業に900万円。企業、団体等からの協賛金額が、日光社参まつり事業に6,800万円、商工まつりに100万円、鳩ヶ谷まつりに100万円を充当し、合計で7,000万円。

2. 多文化共生について

(1)川口芝園団地における登録外国人数・世帯数の経年推移、国別内訳

(答)川口芝園団地に限定した統計数値はないので、芝地区の過去3年の4月1日現在の数値は、登録外国人数は平成22年度が4,657人、23年度が4,885人、24年度が4,759人。世帯数はそれぞれ3,200世帯、3,307世帯、3,126世帯。国別内訳は、市全体での数値であるが、過去3年間とも上位3カ国は中国、韓国、フィリピンの順であり、平成24年4月1日の登録者数は中国が1万2,570人、韓国が3,045人、フィリピンが2,220人。

(2)「芝園団地問題」のその後と多文化共生指針に基づいた市の対応

(答)芝園団地には中国人をはじめ多国籍の外国人が集住している。問題として取り上げられたごみの出し方については、関係機関と協力して多言語でパンフレットを作成・配布し、改善が見られている。8月に開催される「芝園ふるさと祭り」にNGOや川口警察署と連携し、外国人住民への町会加入の呼びかけも多言語で行った。今後も「川口市多文化共生指針」の内容にあるように、全市の外国人住民が安全・安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを目指して行く。

(3)西川口ワールドタウン構想：西川口駅西口にパスポートセンターが移転するのを機に、世界各国の料理店、食料品店、雑貨店等を集積して、中華街やコリアンタウンの向こうを張る、「西川口ワールドタウン」をつくってしまうのはいかが

(答)西川口のまちづくりについては、本市出身の演出家・蜷川幸雄氏の提案をもとに、西川口まちづくり懇談会において、「アートな生活を楽しむまち西川口」というまちづくり基本構想を策定した。現在は、この基本構想を具体化していくため、西川口まちづくり協議会を設立する準備をしている。議員御提案の「西川口ワールドタウン構想」については、その活性化策の一つの案として、協議会に提案して参りたいと思う。今後も官民協働により、西川口を健全なまちとして再生させるべく、しっかり取り組んで参る所存である。(市長答弁)

3. (仮称)ふん害防止条例の制定について

(答)議員御提案の条例の制定については、飼い主の責任と自覚を促し、犬のふんの不始末の抑止など、飼い主としてのルールへの遵守、マナーの向上のための有効な手段の一つであると考えている。今後においては、他市の条例制定の状況を調査し、関係部局と調整を図りながら、犬のふんの放置防止に向け、よりよい方策を研究して参りたい。

4. 生活保護問題について

(1)市内生活保護者世帯数・実人員数推移と保護に至った要因

(答)被保護世帯数及び被保護人員数については、月平均で平成21年度5,340世帯、7,626人、平成22年度6,422世帯、9,122人、平成23年度は旧鳩ヶ谷市分を含めて7,458世帯、1万5,519人。平成24年10月では8,216世帯、1万1,536人となっている、世帯別割合では高齢者世帯39.5%、傷病・障がい世帯34.5%、母子世帯7.9%、その他世帯18.1%となっている。

(2)不正受給の実態と生活保護Gメンについて

(答)不正受給が判明した際には、生活保護法第78条の費用徴収の規定に基づき、保護費の徴収を行なっている。平成23年度における件数と総額は171件、9,393万3,701円。その内容は、稼働収入の無申告及び過少申告108件、各種年金等の無申告43件、その他転出による世帯員数の減少の無申告等が20件となっている。

なお、保護申請時に生活保護制度について十分な説明を行い、理解をして頂くとともに、ケースワーカーの家庭訪問時などに、注意事項の説明や遅滞ない収入申告の指導の他、課税調査を行うなど、不正受給の防止に努めている。しかし、不正受給が発生している現状もあることから、Gメンの導入に限らず、その対応策について他市の取り組み事例を参考に、あらゆる方法を検討して参りたい。

(3)自立支援事業について

(答)埼玉県の実施する生活保護受給者チャレンジ支援事業については、就労可能者に対する就労支援、中学生とその保護者に対する高校進学に向けた教育支援、安定した居宅のない者に対する住宅支援、それぞれを活用しているところである。

5.鳩ヶ谷小学校西校舎と南校舎を結び連絡通路設置を

(答)議員指摘のとおり、鳩ヶ谷小学校の西校舎と南校舎は別棟となっており、これを渡り廊下で結ぶには、法令や構造上の問題等について調査が必要となる。その調査結果に基づき、学校長や関係部局と協議して参りたい。

西校舎と南校舎の間はわずか1mほど▶

